令和４年度補正予算

文部科学省中小企業イノベーション創出推進事業

（SBIRフェーズ3）

防災分野

**提案書作成にあたって**

総括的注意

注１．提案書の作成にあたっては、公募要領を必ず確認してください。提案書の記入内容について注意事項があります。

注２．別紙は該当企業のみ記載してください。

注３．提案書は、添付書類を含め、全てＡ４サイズとしてください。

注４．提案書の項目は削除しないでください。（ただし、本ページ及び次ページ以降の***青字イタリック体***で記入されている注意事項は削除してください）

注５．特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。

注６．内容は公募要領に記載している「採択時の主な審査内容」に留意し、具体的・定量的に記載してください。

注７．公募要領「Ⅳ 募集要件 1.補助対象となる申請パターン ③」に該当する共同提案をする場合、共同提案者の補助事業者は、代表スタートアップが作成した交付提案書をベースにし、本交付提案書をご提出いただきます。次頁の「提出書類の整理表」を参照して、事業者毎に書類をご提出ください。

注８．プロジェクト計画書（様式2）は25ページ程度を上限とします。但し補足資料（様式自由）を追加で提出することは可とします。

（提出にあたって、本ページは削除してください）

（提出書類の整理表）

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類 | 補助事業者 |
| 代表スタートアップ | 共同提案者 |
| 様式1（申請企業等概要） | 〇 | △ |
| 様式2（プロジェクト計画書）※必要に応じて補足資料（様式自由）を含む | 〇 | － |
| 様式3（収支明細書） | 〇 | 〇 |
| 様式4（経費明細書）※別ファイル（エクセル） | 〇 | 〇 |
| 様式5（仮設施設の概要）※プロジェクトに関する仮設施設がある場合のみ | 〇 | 〇 |
| 様式6（決算状況説明書） | 〇 | 〇 |
| 様式7（補助金利用実績） | 〇 | 〇 |
| 様式8（暴力団排除に関する誓約書） | 〇 | 〇 |
| 様式9（採択時公表資料） | 〇 | △ |
| 別紙　（コンソーシアムによる提案を実施する場合のみ）連携協定（案）※単独での申請時を除く | 〇 | － |

（記号凡例）

* 申請される補助事業者の情報に応じて作成・提出
* 代表スタートアップの申請情報に準じるも、一部申請される補助事業者の情報に応じて作成・提出
* 代表スタートアップの申請情報に準じて提出（同一内容とする）

（提出にあたって、本ページは削除してください）

様式1（申請企業等概要）

文部科学省中小企業イノベーション創出推進事業

（防災分野）

申請企業等概要

1　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 代表スタートアップ/共同提案者の別 | 代表スタートアップ　　／　　共同提案者（※該当する方を〇で囲んでください） |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（プロジェクトの実施先） | 〒 |
| （該当に○）事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点　　その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・氏名（ふりがな） |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数（全体） |  |
| （内、研究員数） |  |
| 資本金 |  |
| 主な出資者（出資割合） |  |
| 主な事業所とその所在地 |  |
| 主事業の業種名※日本標準産業分類（中分類以下）による |  |
| 主製品、サービス等 |  |
| 経営上の強み（経営ノウハウ・技術等のアピール） |  |
| 経営環境及び経営課題 |  |
| 主なグループ会社名 |  |

（担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| 役職・氏名（ふりがな） |  |
| 電話番号(必須) |  |
| E-mail（必須） |  |

様式1（別紙　共同提案者等）

**（共同提案の場合に記載してください）**

|  |  |
| --- | --- |
| 代表スタートアップ/共同提案者の別 | 代表スタートアップ　　／　　共同提案者（※該当する方を〇で囲んでください） |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（プロジェクトの実施先）※ | 〒 |
| （該当に○）事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点　その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・氏名（ふりがな） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 代表スタートアップ/共同提案者の別 | 代表スタートアップ　　／　　共同提案者（※該当する方を〇で囲んでください） |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（プロジェクトの実施先）※ | 〒 |
| （該当に○）事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点　その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・氏名（ふりがな） |  |

※　ページが足りない場合は、このページをコピーしてください。

様式2（プロジェクト計画書）

|  |
| --- |
| 1　プロジェクトサマリー |
| （1）プロジェクトの背景・目的 |
| *・プロジェクトが必要な理由や経緯（背景）を示してください。**・プロジェクトによって得たい成果（目的）を示してください。**・事業計画における本プロジェクトの位置づけを示してください。* |
| （2）プロジェクトの概要 |
| *・プロジェクトの目標、内容を示してください。* |

|  |
| --- |
| 2　市場性 |
| （1）市場規模 |
| *・市場規模（TAM/SAM/SOM等）の考え方とその算出方法（出所、計算方法等）に妥当性があるかを示してください。* |
| （2）市場の成長性 |
| *・実証成果を活用したプロダクト/サービスの市場規模の成長性はどの程度かを示してください。**・市場の成長性の見通し及びその考え方が合理的かつ妥当かを示してください。* |
| （3）ニーズとの適合性 |
| *・実証成果のプロダクト/サービスのユーザー及びそのユーザーが抱えている課題・ニーズを具体的に想定できているかを示してください。**・実証成果のプロダクト/サービスが、想定ユーザーの課題・ニーズの解決・充足に資するものとなっているかを示してください。* |

|  |
| --- |
| 3　 競争優位性 |
| （1）技術的優位性 |
| *・保有技術に新規性/先進性/独自性/優位性があり、他社と比較して競争力が期待できるかを示してください。**・実証成果を活用したプロダクト/サービスの模倣障壁を築くための戦略（知財戦略など）が適切に講じられているかを示してください。**・技術的な模倣障壁を構築することができているか、もしくは実証を通して構築できる見込みがあるかを示してください。* |
| （2）ビジネスモデルの優位性 |
| *・ビジネスモデルに新規性/独自性/優位性があり、他社と比較して競争力が期待できるか**・ターゲットとする市場において、売上の拡大や収益性の確保、シェアを獲得するための戦略が適切に講じられているかを示してください。（価値の定義、提供相手・販路の適切性、等）* |

|  |
| --- |
| 4　実現可能性 |
| （1）プロジェクトの目標と計画内容の妥当性 |
| *・プロジェクトの目標（開発・実証の成果の目標）が明確かつ妥当かを示してください。**・プロジェクトの目標達成に向けたプロジェクト計画の構成及び内容は、開発・実証において解決すべき課題及び対応策、予想されるリスク及び対策を含むものであるか。また、それらを考慮し妥当であるかを示してください。**・プロジェクトに必要な経費の金額及びその使途は妥当であるかを示してください。**・5年間の全体スケジュールとして妥当であるかを示してください。**・各年度の開発項目に対するアプローチに実現性があり、且つ、費用対効果に優れているかを示してください。**・適切なKPIとその把握方法が設定されているかを示してください。* |
| （2）社会実装の実現性 |
| *・プロジェクト終了後にプロジェクト成果を社会実装していく絵姿が明確かつ妥当かを示してください。**・社会実装に向けて、解決すべき課題を具体的に想定することができているかを示してください。**・課題解決に向けて事業期間中及び事業終了後にとるべきアクションが明確かつ妥当であるかを示してください。**・プロジェクト終了後の、プロジェクトの成果の社会実装に向けたスケジュールの見通しが明確かつ妥当かを示してください。* |
| （3）プロジェクトの実施体制、プロジェクトメンバーの専門性 |
| *・開発・実証を遂行する上での社内の実施体制・リソース（技術的な専門性（知識、スキル、経験等）、事業遂行に向けた経営力（経営者の資質、経営チームメンバーの経験・スキル・能力の構成等）や事業開発力・対外折衝力、資金管理体制を含む。）は十分に確保されているかを示してください。**・適切な経理処理等を行うための実施体制は十分に確保されているかを示してください。**【代表SUの単独個社による提案の場合のみ】**・社外の協力先が存在する場合、協力先と協力してプロジェクトを実施できる体制が構築されているかを示してください。**・プロジェクトの推進及びプロジェクト終了後のプロジェクト成果の社会実装の実現に資するものかを示してください。**【コンソーシアムによる提案を実施する場合のみ】**・連携協定の内容は実現性を帯びているかを示してください。**・コンソーシアムによる連携協定の内容は、プロジェクトの推進及びプロジェクト終了後のプロジェクト成果の社会実装の実現に資するものかを示してください。* |
| 5　 SBIR制度との適合性 |
| （1）制度要件に対する適合性 |
| *・プロジェクト成果を活用したプロダクト/サービスは、政府の調達ニーズの充足/公共サービスの高度化・効率化や、政策（社会）課題の解決に適合することを示してください。**・実施計画は、大規模技術実証（フェーズ3）を実施するレベルに適合すること（TRLを原則としてレベル5以上から、社会実装が可能となるレベル7まで引き上げる計画として十分か）を示してください。**・財務上の懸念点は無いことを示してください。**・これまでの類似事業の実績、保有資格等を示してください。* |

|  |
| --- |
| 6　プロジェクト成果及び波及効果への期待（アウトカム） |
| （1）プロジェクト成果の自社ビジネスへの効果 |
| *・プロジェクト終了後に得られる自社への成果（収益貢献）のインパクトの見通し及びその考え方は妥当かを示してください。**・インパクトの大きさはどの程度かを示してください。* |
| （2）プロジェクト成果による市場の創出 |
| *・プロジェクト成果の社会実装による市場創出のインパクトの見通しやその考え方は妥当かを示してください。（将来の特定年時点で推計される市場規模、同市場内で自社が獲得するシェア）**・インパクトの大きさはどの程度かを示してください。* |

|  |
| --- |
| 7　その他（既存プラットフォームの活用） |
| （1）既存プラットフォーム等の活用による課題把握 |
| *・分野ごとの課題について、既存のプラットフォーム等（防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム）を用いて、地方公共団体等の現状やニーズを効率的、かつ的確に把握しているか、あるいは把握する計画はあるかを示してください。* |

※プロジェクト計画書（様式2）は25ページ程度を上限とします。但し補足資料（様式自由）を追加で提出することは可とします。また、プロジェクト計画書（様式2）及び補足資料に図表を記載することは可とします。

様式2（別紙　コンソーシアム概要）

**（コンソーシアムによる申請の場合、記載してください）**

|  |
| --- |
| （1）　コンソーシアム連携体制の全体像 |
| *・代表スタートアップ、共同提案者も含めたコンソーシアム※全体の連携体制、役割等を示してください。* |
| （2）　構成員情報 |
| 【機関名】【担当部署】【担当者名】【担当者連絡先】*・枠が足りない場合は、上枠をコピーして追加ください。* |
| （3）　スタートアップに対する支援・関与事項 |
| *・コンソーシアム構成員がスタートアップに対して、どのような連携を行うか具体的に示してください。* |
| （4）　(3)によってプロジェクトの実証期間中にプロジェクトが加速化、プロジェクト成果が最大化される理由 |
| *・連携によって、プロジェクトが加速化、プロジェクト成果が最大化される理由を示してください。* |
| （5）　(3)によってプロジェクト終了後にプロジェクト成果を社会実装することが加速化、社会実装による市場創出のインパクトが最大化される理由 |
| *・連携によって、プロジェクト終了後に、プロジェクト成果を社会実装することが加速化、社会実装による市場創出のインパクトが最大化される理由を示してください。* |

*※当事業におけるコンソーシアムの構成員は、代表スタートアップ、共同提案者（代表スタートアップ以外のその他のスタートアップ、中小企業、みなし大企業）又はスタートアップの補助金交付額の10％以上の委託を受け、スタートアップの成長に向けスタートアップに裨益を与える連携協定を締結するものを指します。*

様式3（収支明細書）

（収入） [単位：円]

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 調達先（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  | 文部科学省中小企業イノベーション創出推進事業 |
| 合　計 |  |  |

※補助金申請額の「予算額」欄は、千円未満を切り捨てて記入してください

（支出） [単位：円]

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 経費全体額（Ａ） | 補助対象経費（Ｂ） | 補助金申請額（Ｃ） |
| １直接経費 | 1. 仮設施設工事費
 |  |  |  |
| 1. 機械設備費
 |  |  |  |
| 1. 調査設計費
 |  |  |  |
| 1. 人件費・謝金
 |  |  |  |
| 1. 材料費等
 |  |  |  |
| 1. 外注費
 |  |  |  |
| 1. 委託費
 |  |  |  |
| 1. その他諸経費
 |  |  |  |
| **小　計** |  |  |  |
| ２ 間 接 経 費 |  |  |  |
| **合　計** |  |  |  |

※各経費区分の明細は指定様式（様式4）にて作成してください

※⑦の経費（委託費）が補助金交付額のうち直接経費の50％を超える場合には、文部科学大臣の承認等所定の手続きが必要になります。

※間接経費は、直接経費小計の５％以下とします

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入してください

※補助金申請額は千円未満を切り捨てて記入してください

様式3（別紙　コンソーシアム全体　支出明細書）

**（共同提案の場合に記載してください）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[単位：円]

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表 | 事業者名 | 補助率 | 経費全体額（Ａ） | 補助対象経費（Ｂ） | 補助金申請額（Ｃ） |
|  | 申請企業 |  |  |  |  |
|  | 連携企業１（団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 連携企業２（団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 連携企業３（団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 総　合　計 | － |  |  |  |

※様式3（収支明細書）の合計額を記入してください

※補助金申請額は千円未満切り捨てて記入してください

※連携企業の欄が不足する場合は、追加して記入してください

様式5（仮設施設の概要）

仮設施設の概要

|  |
| --- |
| （仮設施設の概要について記載すること）①目的②想定する平米数③実証終了後の解体時期④その他 |

様式6（決算状況説明書）

（決算状況）直近2期分

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 　　　　年　　　月期 | 　　　　年　　　月期 |
| 売 上 高 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 経常利益 |  |  |
| 当期利益 |  |  |

※法人設立後間もなく、決算書の提出ができない場合は本様式にその旨を記載してください。

（決算状況）直近過去３年分の各年の課税所得額と過去3年分の平均額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 直近年　　　月期 | １期前年　　　月期 | 2期前年　　　月期 |
| 課税所得 |  |  |  |
| 過去3年分の平均額 |  |

様式7（補助金利用実績）

**（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、その概要を記載してください）**

2019年度～2023年度補助金利用実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事業主体（官公庁省名等） | 事業名称 | テーマ名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

様式7（別紙　類似計画等状況説明書）

**（別紙　補助金利用実績に基づき、本事業と類似計画等がある場合に記載してください。なお、複数該当ある場合、実施事業分を記載してください）**

類似計画等状況説明書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体（関係省庁等） |  |
| テーマ名 |  |
| 代表企業等（他企業等と連携している場合） |  |
| 実施者 |  |
| 申請額 | 円 |
| 期間 |  |
| 内容 |  |
| そ の 他 |  |

様式8（暴力団排除に関する誓約事項）

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構　殿

文部科学省　殿

 申請者 住所

 　　法人名

 　　代表者名

暴力団排除に関する誓約事項

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程（以下、「交付規程」という。）第26条の規定に基づき、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

イ　事業主、又は事業主が法人である場合当該法人の役員又は事業所の業務を統括する者その他これに準ずる者（以下「役員等」という。）のうちに暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する者及び暴力団の構成員等の統制の下にあるもの（以下「暴力団員等」という。）のある事業所

ロ　暴力団員等をその業務に従事させ、又は従事させるおそれのある事業所

ハ　暴力団員等がその事業活動を支配する事業所

ニ　暴力団員等が経営に実質的に関与している事業所

ホ　役員等が自己若しくは第三者の不正の利益を図り又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の威力又は暴力団員等を利用するなどしている事業所

ヘ　役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している事業所

ト　役員等又は経営に実質的に関与している者が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している事業所

チ　イからトまでに規定する事業所であると知りながら、これを不当に利用するなどしている事業所

様式9（採択時公表資料）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 採択時公表内容 | 公表にあたっての要望事項等 |
| 採択事業者名 |  |  |
| 申請者名 |  |  |
| 事業計画名（※1） |  |  |
| 事業内容(※1、2) |  |  |
| その他、採択時に公表を希望する情報 |  |  |

　※1.代表スタートアップと共同提案者で同一の内容を記載する。

※2.事業内容の説明については、400字程度を目安とする。

別紙（連携協定書（案））

※本様式は、あくまで例示ですので、協定書等の記載内容は連携先と十分に協議を行ってください。なお、プロジェクトの提案時には、（採択未確定であるため）提出する連携協定書（案）への具体的な代表取締役・事務担当者の署名・発効までは求めませんが、本連携協定書（案）の内容は、採択を左右する重要な審査項目の一つであり、仮にプロジェクトが採択された場合、当該連携協定書（案）への署名・発効をプロジェクト開始の条件としますので、補助金交付決定後に速やかに署名・発効した正本をご提出いただきます。

|  |
| --- |
| 連携協定書（案）　株式会社△△（代表スタートアップを指し、以下「甲」という。）と○○株式会社（以下「乙1」という。）、株式会社□□（以下「乙2」という。）（以下、乙１から乙２までの総称を「乙」という。）は、甲の保有する技術を社会実装するために必要な連携に関して、以下のとおり協定を締結する。第1条（趣旨（目的等））　本協定は、甲が「令和４年度補正予算　文部科学省　中小企業イノベーション創出推進事業」を実施するにあたり、甲、乙が相互に連携する事項を定め、甲の保有する技術の社会実装を加速化、社会実装された際の波及効果の最大化を図ることを目的とする。第2条（連携内容）　甲及び乙は、前条の目的を達成するため、別表の通り連携・協力することとする。2 前項の規定による連携を効果的に実施するため、甲及び乙は定期的な意見交換等を行うものとする。第3条（変更・脱退）　本連携協定書に参加した事業者が特別な事情により本連携協定書の内容を変更、または脱退する場合には、甲の承認を必要とする。～～～～～～～以下、各事業者協議の上、必要な条項を記載～～～～～～～甲　　　東京都△△区△△町一丁目１番１号株式会社△△代表取締役 △△ △△（電話番号）事務担当者 △△ △△（電話番号）　　乙乙１　東京都○○区○○町二丁目１番１号○○株式会社代表取締役 ○○ ○○（電話番号）事務担当者 ○○ ○○（電話番号）乙２　東京都□□区□□町三丁目１番１号株式会社□□代表取締役 □□ □□（電話番号）事務担当者 □□ □□（電話番号） |

（別表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No.※ | 参加事業者 | 提案事業者（スタートアップ）による実証成果の社会実装推進に向けて参加事業者が甲と共に実施する連携の内容及び協力体制 |
| 1 | 株式会社△△ | XXX |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| ・・・ |  |  |

※番号と参加事業者名は経費明細書と統一してください。